

◆概要

※調査対象事業所：令和4年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	406	1,318	1,724
報告事業所数	377	1,218	1,595
回収状況	92.9%	92.4%	92.5%

各都道府県における 共同受注窓口数	12
----------------------	----

令和3年度 各施設別平均工賃（月額）

（円）

就労継続支援A型 （雇成型）	就労継続 支援B型	全施設
83,691.2	12,759.1	31,613.8

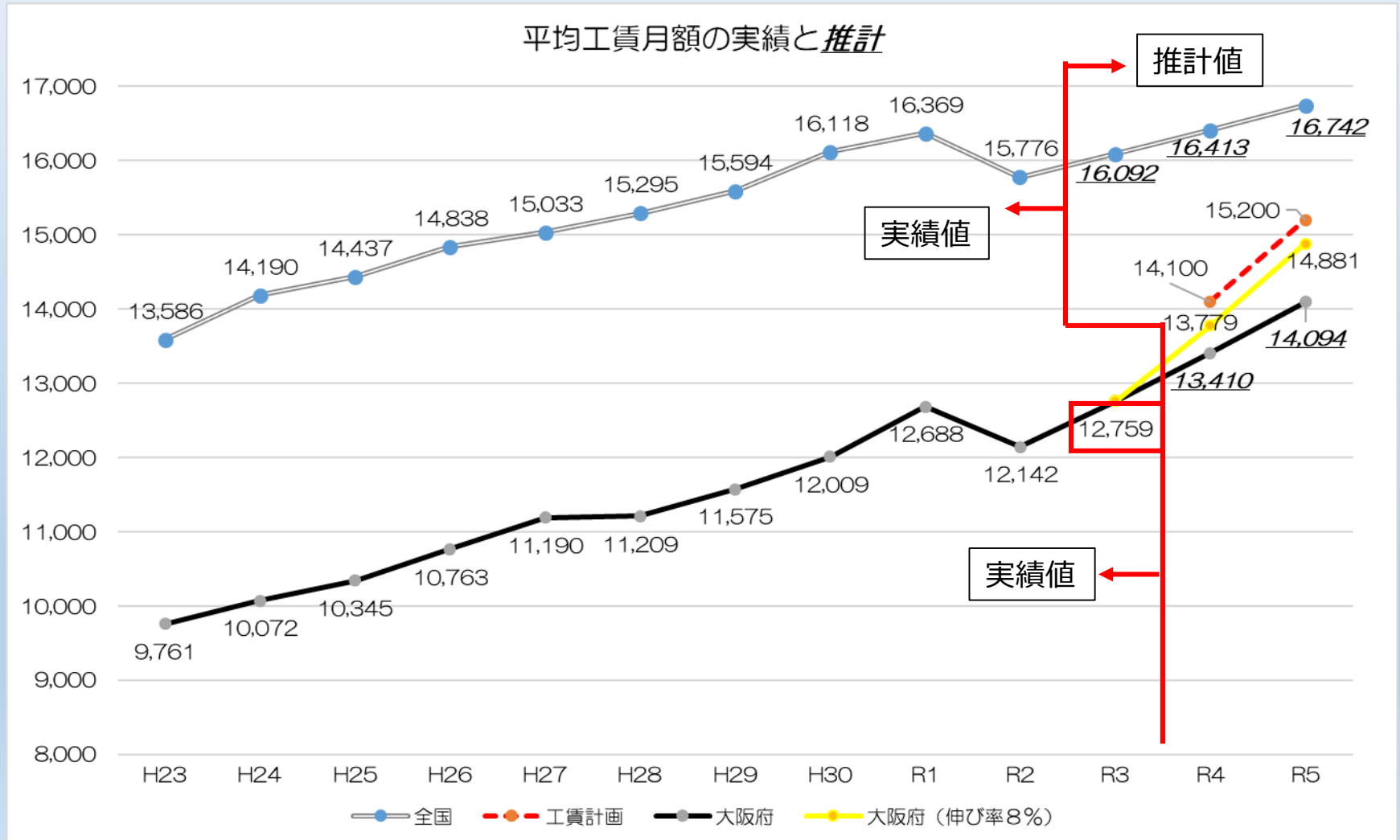
A型事業所 （雇成型）	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	406 箇所	377 箇所	83,798 人	7,013,140,319 円	83,691 円	192,264 円	12,829 円

B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,318 箇所	1,218 箇所	231,533 人	2,954,151,291 円	12,759 円	91,833 円	550 円

令和3年度工賃実績調査（速報値）

◆平均工賃月額の実績と推計

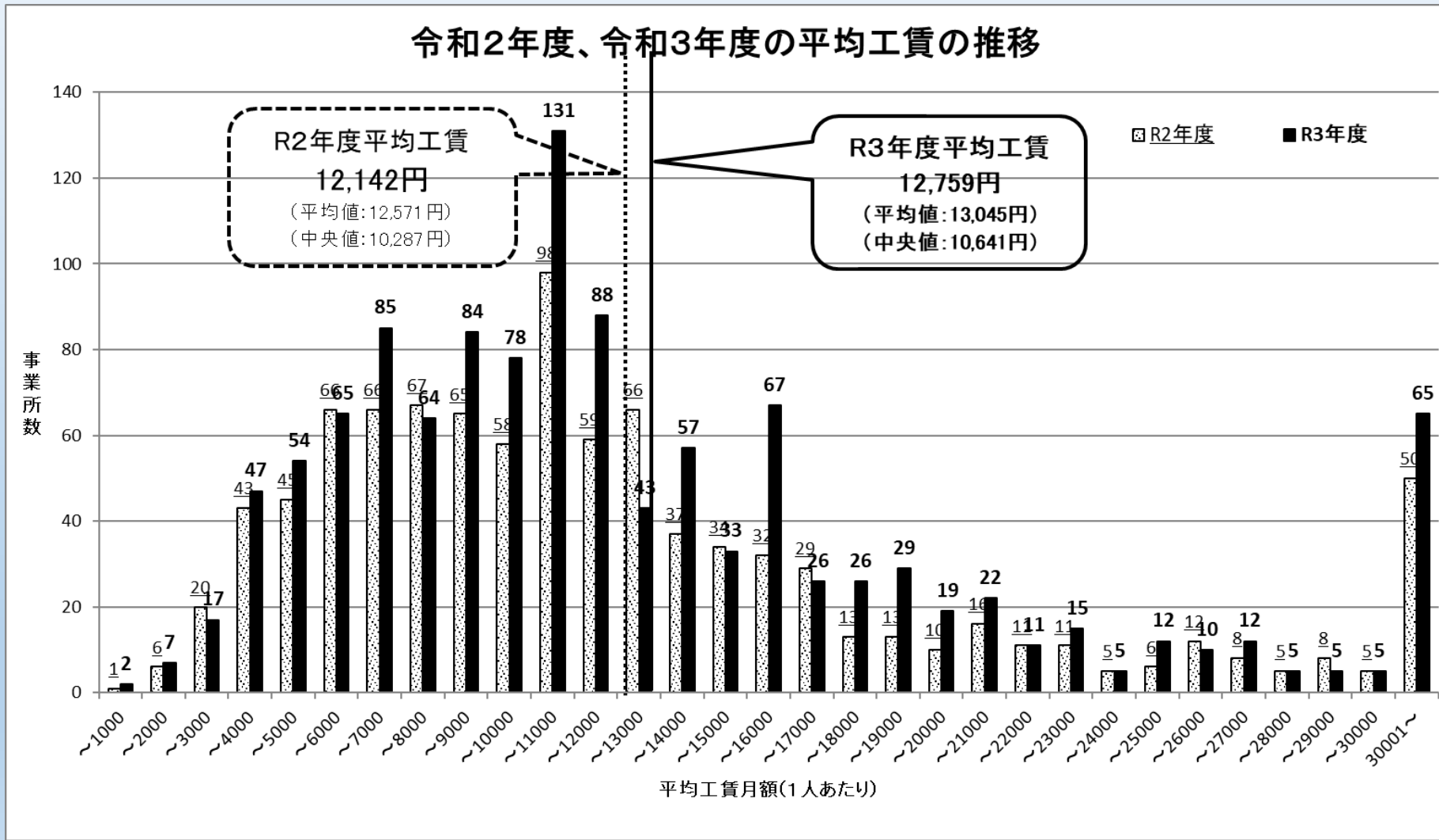
※全国は、H27からR1までの5年間の平均伸び率（2.0%）を用いR3以降を推計
※大阪府は、R2からR3の伸び率（5.1%）を用いR4以降を推計



令和3年度工賃実績調査（速報値）

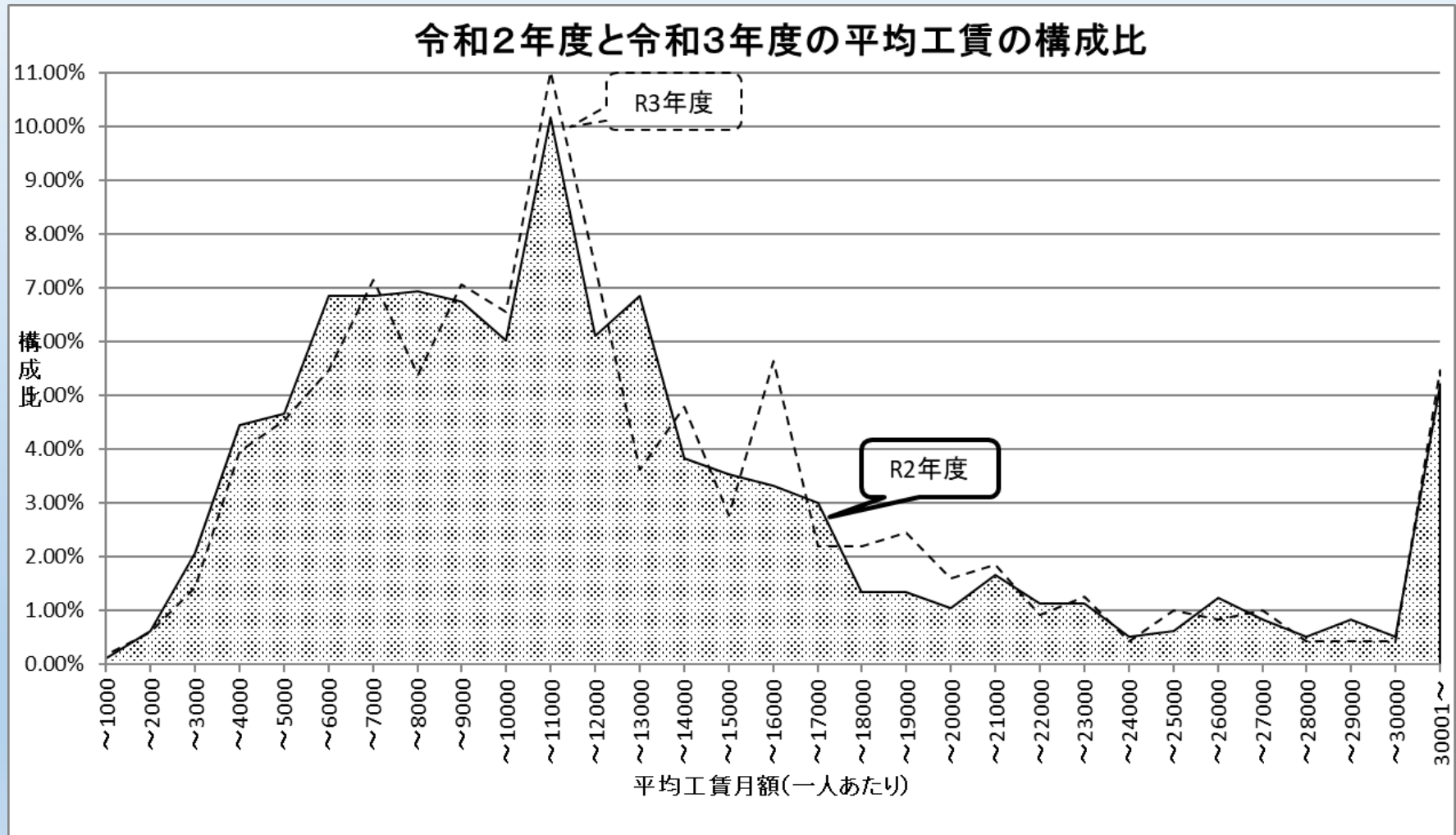
◆平均工賃月額分布状況(1)

令和2年度、令和3年度の平均工賃の推移



令和3年度工賃実績調査（速報値）

◆平均工賃月額分布状況(2)



令和3年度工賃実績調査（速報値）

◆平均工賃月額分布状況(3)

工賃月額分布

工賃月額区分	事業所数 (A)	参考 R2	定員平均 (B)	参考 R2	対象者延べ人数 (C) (月あたり平均)	参考 R2	工賃支払総額 (D) (月額平均)	参考 R2
～3,000円	26	27	17	18	13	19	28,454	42,856
3,001円～5,000円	101	88	19	18	15	15	63,927	60,295
5,001円～10,000円	376	322	20	20	17	18	123,865	133,223
10,001円～15,000円	352	294	20	19	17	16	200,744	195,565
15,001円～20,000円	167	97	19	18	16	15	265,584	255,903
20,001円～30,000円	102	87	19	20	16	17	381,170	414,106
30,001円～40,000円	36	27	19	20	18	18	585,067	609,420
40,001円～	29	23	17	16	12	11	601,844	517,018
合計	1,189	965						

※ 各事業所ごとの「平均工賃月額」の算定にあたっては、「工賃支払総額 (D)」÷「対象者延べ人数 (C)」で算出

※ 有効回答(1218事業所)のうち、令和3年度実績があった1189事業所の工賃月額を区分ごとに分類したもの。

令和3年度工賃実績調査（速報値）

◆事業所定員規模別月額工賃額分布状況

事業所定員規模別月額工賃額分布

定員	事業所数	参考 R2	月額工賃額平均	参考 R2
～9人	10	5	10,489	10,968
10人～19人	310	288	14,118	13,513
20人～29人	769	593	12,050	11,295
30人～39人	50	39	14,069	15,883
40人～49人	44	33	13,314	11,511
50人～	6	7	16,389	13,284
合計	1,189	965		

※ 有効回答(1218事業所)のうち、令和3年度実績があった1189事業所を対象にしたもの。

令和3年度優先調達実績（速報値）

◆優先調達

・目的(概要)

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅就業障がい者等の自立及び社会参加を促進するため、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図る。

・根拠法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）（平成24年法律第50号）

⇒地方公共団体及び地方独立行政法人は、障がい者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならない。

・方法

障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進に努める「調達方針」を策定し、全庁挙げて予算等を勘案しながら物品等の調達を推進する。

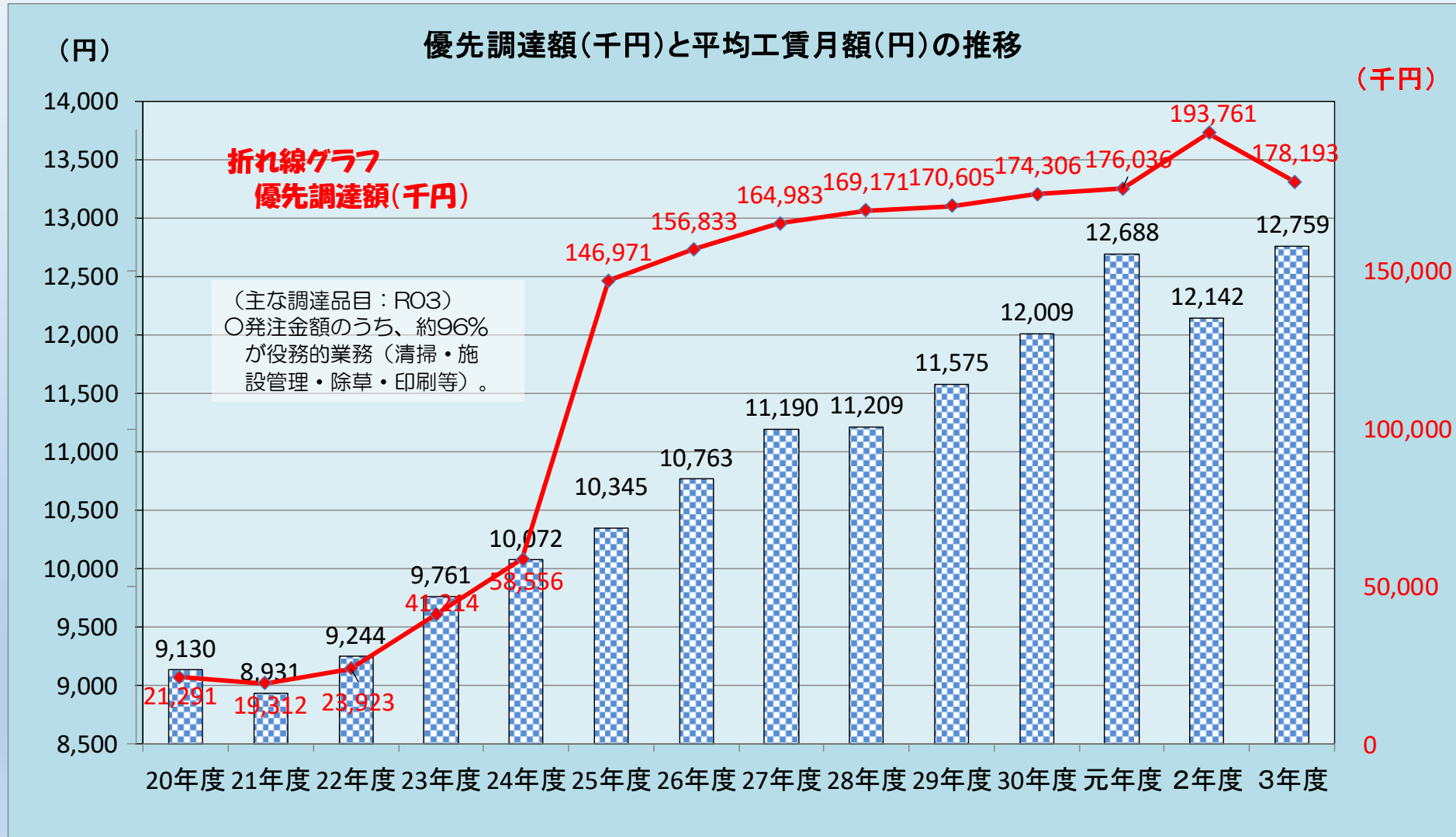
令和3年度優先調達実績（速報値）

◆これまでの取組み

- H13. 4 本庁で使用する物品については、用度課による指名競争入札により購入していたが、授産製品の購入について用度課を通さずに購入できるよう府財務規則を改正。
⇒**障がい者就労施設等から調達する物品(160万円以内)を随意契約できる「知事が別に指定するもの」(指定物品)に位置づけ**
- H13. 6 「障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する取扱指針」策定。
⇒**障がい者就労施設等からの調達については、比較見積を省略した調達が可能**
- H17. 7 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の追加に伴い、障がい者就労施設等から1件160万円を超える物品を購入する場合に、一定の公表手続きを行うことで、随意契約が可能となるよう府財務規則を改正。
- H20. 3 地方自治法施行令の改正により、上記随意契約条件に、障がい者就労施設等から1件100万円を超える役務の提供を受ける場合を追加。
- H25. 4 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）が施行。
⇒**以降、毎年度、大阪府においても調達方針を策定**
目標：「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む」
- H29. 12 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める障害支援施設等に準ずる者の認定基準策定。
⇒これまで障害者優先調達推進法の対象事業所ではあるものの、3号随契の対象事業所になっていなかった特例子会社や共同受注窓口等について、認定基準を定めることで、3号随契ができるように対象範囲を拡大。
- RO2. 3 大阪府知事及び各任命権者において「障がい者である職員の活躍推進計画」を策定。優先調達の推進を明記。
- RO4. 4 ⇒ 令和4年度の大阪府の方針は、令和4年4月18日に策定済
※調達目標は、「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む。加えて大阪府の月額平均工賃が低い現状に鑑み、就労継続支援B型事業所への発注額が前年度に比べて増加につながるよう配慮する。」

令和3年度優先調達実績（速報値）

◆優先調達額と平均工賃月額推移



令和3年度優先調達実績（速報値）

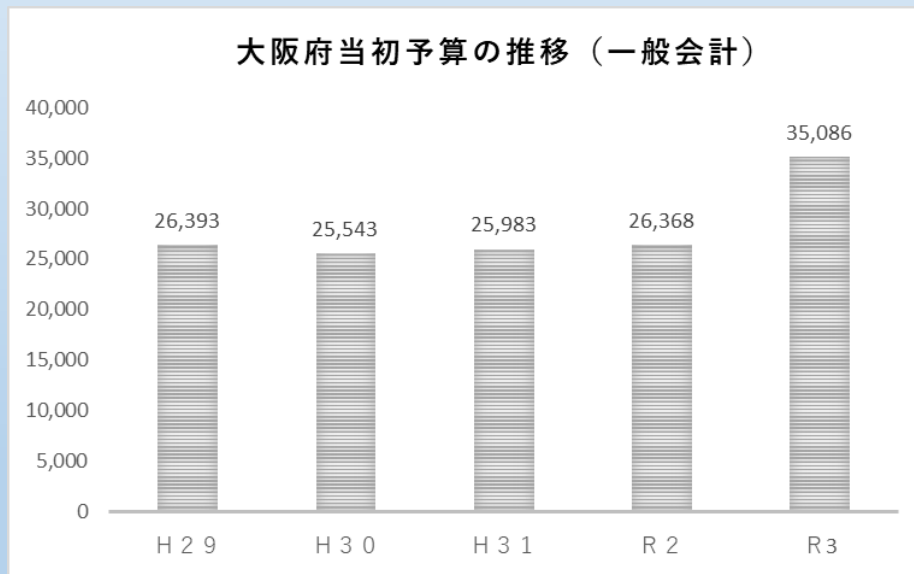
◆大阪府の現状

○ 大阪府の現状

	優先調達実績	増加額
H24	58,555,815	—
H25	146,971,622	88,415,807
H26	156,833,123	9,861,501
H27	164,983,367	8,150,244
H28	169,171,189	4,187,822
H29	170,605,668	1,434,479
H30	174,306,974	3,701,306
R01(H31)	176,035,610	1,728,636
R2	193,761,013	17,725,403
R3	178,193,722	-15,567,291

平成25年4月優先調達推進法施行

大阪府当初予算の推移（一般会計）



- 施設の市町村移管等により
R2年度実績から8%減少。
- 当初予算額は、新型コロナ関連で大幅増。

令和3年度優先調達実績（速報値）

◆令和3年度実績(製品別)

令和3年度 大阪府における障がい者就労施設等からの物品等の調達実績（製品別）

種別／細目			令和3年度		令和2年度		件数		金額(円)	
			件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較
物品			85	5,894,846	146	9,979,274	△ 61	58.22%	△ 4,084,428	59.07%
	内 訳	事務用品・書籍	27	323,877	85	3,207,358	△ 58	31.76%	△ 2,883,481	10.10%
		食料品・飲料	7	35,680	13	1,103,096	△ 6	53.85%	△ 1,067,416	3.23%
		小物雑貨	51	5,535,289	47	5,622,620	4	108.51%	△ 87,331	98.45%
		その他の物品	0	0	1	46,200	△ 1	0.00%	△ 46,200	0.00%
役務			469	172,298,876	375	183,781,739	94	125.07%	△ 11,482,863	93.75%
	内 訳	印刷	287	22,100,168	246	18,594,583	41	116.67%	3,505,585	118.85%
		クリーニング	2	82,390	4	12,193,874	△ 2	50.00%	△ 12,111,484	0.68%
		清掃・施設管理	73	134,594,650	73	147,515,285	0	100.00%	△ 12,920,635	91.24%
		情報処理・テープ起こし	104	5,979,668	50	2,212,553	54	208.00%	3,767,115	270.26%
		飲食店等の運営	0	0	0	0	-	-	-	-
		その他のサービス・役務	3	9,542,000	2	3,265,444	1	150.00%	6,276,556	292.21%
合計			554	178,193,722	521	193,761,013	33	106.33%	△ 15,567,291	91.97%
(清掃・施設管理を除いた場合)			481	43,599,072	448	46,245,728	33	107.37%	△ 2,646,656	94.28%

令和3年度優先調達実績（速報値）

◆令和3年度実績(部局別)

令和3年度 障がい者就労施設等からの物品等調達実績（部局別優先調達実績）

部局名等	令和3年度		令和2年度		件数		金額(円)		備考
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較	
政策企画部	7	1,018,477	16	13,547,156	△ 9	43.75%	△ 12,528,679	7.52%	危機管理室を含む
万博推進局	0	0							令和4年1月設置
総務部	60	5,917,373	45	5,565,295	15	133.33%	352,078	106.33%	選挙管理委員会を含む
財務部	11	347,695	3	86,629	8	366.67%	261,066	401.36%	
スマートシティ戦略部	1	198,000	0	0	1		198,000		
府民文化部	23	23,649,767	25	23,174,436	△ 2	92.00%	475,331	102.05%	
IR推進局	2	284,563	0	0	2		284,563		
福祉部	89	39,621,882	92	43,081,510	△ 3	96.74%	△ 3,459,628	91.97%	
健康医療部	65	9,346,772	57	12,388,822	8	114.04%	△ 3,042,050	75.45%	
商工労働部	44	26,273,256	41	25,326,066	3	107.32%	947,190	103.74%	
環境農林水産部	29	2,062,103	24	2,707,199	5	120.83%	△ 645,096	76.17%	海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会含む
都市整備部	58	18,855,311	50	18,777,187	8	116.00%	78,124	100.42%	収用委員会含む
大阪都市計画局	0	0							令和3年11月設置
大阪港湾局	0	0	1	10,780	△ 1	0.00%	△ 10,780	0.00%	
建築部(住宅まちづくり部)	34	11,214,512	13	8,979,025	21	261.54%	2,235,487	124.90%	令和3年11月～建築部
会計局	4	125,721	1	1,640	3	400.00%	124,081	7665.91%	
議会事務局	17	125,286	26	184,827	△ 9	65.38%	△ 59,541	67.79%	
教育庁	94	38,387,170	95	37,914,006	△ 1	98.95%	473,164	101.25%	
監査委員事務局	1	1,584	1	1,624	0	100.00%	△ 40	97.54%	
人事委員会	3	31,713	11	116,951	△ 8	27.27%	△ 85,238	27.12%	
労働委員会	3	71,104	3	123,842	0	100.00%	△ 52,738	57.42%	
府警本部	9	661,433	17	1,774,018	△ 8	52.94%	△ 1,112,585	37.28%	
合計	554	178,193,722	521	193,761,013	33	94.04%	△ 15,567,291	91.97%	

※副首都推進局については発注業務を大阪市で実施しているため計上していない。

令和3年度優先調達実績（速報値）

◆令和3年度実績(発注先別)

令和3年度 大阪府庁内における障害者就労施設等からの物品等の調達実績								
発注先	金額（円）	参考R2	件数	参考R2	内、B型事業所への発注（概算）			
					金額（円）	参考R2	件数	参考R2
就労継続支援B型	1,300,408	2,121,398	32	39	1,300,408	2,121,398	32	39
共同受注窓口	21,847,224	20,949,889	294	288	21,847,224	20,826,546	294	287
3号認定：在宅就業	11,313,998	1,619,880	102	46				
3号認定：就労機会確保	132,718,250	145,590,705	70	71	17,228,032	14,796,712	6	6
3号認定：特例子会社	5,230,972	9,259,943	49	58				
障がい者支援施設等	5,782,870	14,219,198	7	19				
計	178,193,722	193,761,013	554	521	40,375,664	37,744,656	332	332
					22.66%	19.48%	59.93%	63.72%

◆令和3年度実績(調達比率)

R3年度都道府県・市町村・独法 調達比率				
大阪府の状況（R3優先調達）		参考R2	調達比率	参考R2
A：大阪府	178,193,722	193,761,013	18.4%	19.9%
B：市町村	752,156,229	762,133,091	77.6%	78.4%
C：地方独法	39,285,013	16,130,156	4.1%	1.7%
D：計	969,634,964	972,024,260	100.0%	100.0%